

# 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月3日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月26日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 平成30年12月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,440	1.8	△13	—	37	△74.8	6	△94.4
29年9月期	2,398	50.5	163	—	149	—	109	—

(注) 包括利益 30年9月期 3百万円(△97.5%) 29年9月期 122百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	5.88	4.94	2.2	1.0	△1.0
29年9月期	105.32	88.32	52.7	5.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 —百万円 29年9月期 —百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,630	376	7.6	263.87
29年9月期	2,553	273	10.7	261.81

(参考) 自己資本 30年9月期 275百万円 29年9月期 273百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△16	△615	708	792
29年9月期	173	44	△84	717

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日~平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	3,690	51.2	183	—	168	354.1	70	67.05

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社（社名） 株式会社パルス、NHホテルマネジメント株式会社、株式会社C2  
除外 1社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	1,044,000株	29年9月期	1,044,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	1,044,000株	29年9月期	1,035,404株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における本邦経済は、日本銀行による量的緩和を中心とした金融政策が継続され、不動産価格の高騰や株価の上昇など、資産価値の上昇に顕著な傾向がみられました。また、少子高齢化構造の中、労働力人口は増加しているものの完全失業率は2.8%（平成29年9月）から2.3%（平成30年9月）と減少が続いて人材不足の傾向は一層鮮明となり、更に最低賃金の上昇（東京都：平成28年932円、平成29年958円、平成30年985円）や労働環境改善への社会的取組みによって人件費の高騰が続いています。平成30年3月22日、米国トランプ大統領が1974年通商法301条に基づく中国による知的財産権への制裁措置に関する大統領覚書に署名したことをきっかけに米中貿易摩擦が表面化すると、先行きの不透明感が生じて一時的な円高・株安を誘引しましたが、現在のところ本邦経済に大きな影響は見られません。当連結会計年度における本邦のGDP成長率は、平成29年10～12月期0.2%、平成30年1～3月期△0.3%、平成30年4～6月期0.8%、平成30年7～9月期△0.3%と推移しました。

このような経済環境下、当社グループは積極的な投資活動を継続しました。当連結会計年度においては、合計10件のM&Aが成約し、その結果、新たに2つの事業セグメントを追加しました（平成30年5月より販売促進事業、平成30年8月より旅行宿泊事業）。その結果、企業グループとしての事業規模は大幅に拡大して収益力が高まりましたが、これら一連の投資にかかる費用の負担と一部の不採算事業の影響により、営業利益ベースでは3年ぶりの赤字となりました。

情報技術事業の当連結会計年度の売上高は、2,038,705千円（前期比4.1%増）となりました。インフォメーションサービスフォース株式会社（当社子会社）のSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率は、96.2%（前期95.7%）となりました。SSBにおける人材採用活動は、IT人材の不足と採用競争が激化する状況下でありましたが、計画21名に対して実績25名となりました。同社のSPB（システム・プロダクト・ビジネス）では、商社向けソフトウェア開発プロジェクトにつき中間リリースしたソフトウェアに重大なバグが生じ、その修正に必要な人員を追加投入したため、約800万円の赤字となりました。当社グループは、平成30年8月28日、株式会社C2を子会社化し、9月1日をもって連結会計における取得とし、情報技術事業セグメントへ組み込みましたので、短期間ながらも同社の業績が当連結会計年度の連結業績に貢献しました。

不動産事業の当連結会計年度の売上高は、76,432千円（前期比9.1%増）となりました。平成30年1月に関西地方において新規物件の取得を行ったため、収益力が向上しました。当連結会計年度の収益稼働率は95.8%となりました。

流通販売事業の当連結会計年度の売上高は、185,821千円（前期比516.4%増）となりました。株式会社アドバンス（当社子会社）は、平成29年12月1日にLast Virgin事業（現ブランド事業）を、平成30年4月1日に東京古着事業（現リユース事業）を、同4月1日にMogila事業（現ブランド事業）を、それぞれ譲渡によって取得しました。また、平成30年9月1日付で、株式会社REVOLUT 9、合同会社INFINITY 9、合同会社Phoenix、株式会社エムフロム（いずれも現セールス事業）を吸収合併しました。これら一連のM&Aにより、株式会社アドバンスの業容は大きく変化して売上高は急増しましたが、ブランド事業においてコーポレートガバナンス上の問題が生じ、セールス事業の利益率向上が計画どおりに進捗していないため、営業権及び固定資産について減損処理を行いました。

販売促進事業の当連結会計年度の売上高は、96,612千円となりました。当社グループは、平成30年5月1日付で株式会社パルスの子会社化して、同社が行う事業を販売促進事業として報告セグメントを追加しました。株式会社パルスはPMIを実施中ですが、当連結会計年度において業績の顕著な変化はありませんでした。

旅行宿泊事業の当連結会計年度の売上高は、39,691千円となりました。当社グループは、平成30年7月3日付でNHホテルマネジメント株式会社を子会社化して、同社が行う事業を旅行宿泊事業として報告セグメントを追加しました。NHホテルマネジメント株式会社はPMIを実施中ですが、当連結会計年度において業績の顕著な変化はありませんでした。

当社グループは、当連結会計年度において、合計10件のM&Aを成約しました。これにかかる仲介手数料及びデューデリジェンス費用は31,820千円でした。

当社は、平成30年2月より有価証券投資による資金運用を開始し、その運用益（有価証券売却益）は

26,623千円でした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,440,264千円(前期比1.8%増)、E B I T D A(注1)49,139千円、E B I T A24,520千円、営業利益△13,239千円(前期163,511千円)、経常利益37,605千円(前期比74.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,142千円(当期比94.4%減)となりました。

(注1) E B I T D Aは、営業利益に減価償却費(有形固定資産及び無形固定資産)を加算した額です。

(注2) E B I T Aは、営業利益に減価償却費(無形固定資産)を加算した額です。

#### (次期の見通し)

当連結会計年度において合計10件のM&Aが成約した影響により、連結従業員数が大幅に増加して(平成29年9月末日現在274名、平成30年9月末日現在359名)、収益力が大幅に向上しました。

情報技術事業は、株式会社C2の子会社化による連結業績への貢献により売上高及び利益の額の大幅な増加並びに利益率の向上が見込まれます。

不動産事業は、大きな変化はありません。

販売促進事業は、大きな変化はありません。

旅行宿泊事業は、平成30年9月に不採算案件から撤退したこと、同年10月に運營業務の新規受託が増加したこと及び平成31年4月の入国管理法改正により外国人労働者の増加が見込まれ一層の受注増加に対応できる道筋ができたことなどにより、売上高の成長及び収益性の改善を見込んでいます。

流通販売事業は、不採算事業(Mogila事業)から撤退と成長事業(東京古着事業)への投資を計画しており、そのコスト負担により赤字が継続する見通しです。

また、当社グループは、平成30年11月28日付けで株式会社黒島商研を子会社化しました。同社は、食品卸事業を行っており、当社グループでは報告セグメントを流通販売事業として、平成30年12月1日付で連結会計における取得とする計画です。

以上の見通しに基づき、平成31年9月期の連結業績は、売上高3,690百万円(51.2%増加)、E B I T D A288百万円(487.7%増加)、E B I T A262百万円(991.6%増加)、営業利益183百万円(前期△13百万円)、経常利益168百万円(354.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円(1066.6%増加)と予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,498,640千円となり、前連結会計年度末残高より485,819千円増加しております。その主な要因は、現預金が75,918千円、受取手形及び売掛金が102,401千円、有価証券が188,000千円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,131,928千円となり、前連結会計年度末残高より591,668千円増加しております。その主な要因は、のれんが418,955千円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、947,940千円となり、前連結会計年度末残高より267,663千円増加しております。その主な要因は、一年以内返済予定長期借入金が115,809千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,306,112千円となり、前連結会計年度末残高より706,641千円増加しております。その主な要因は、長期借入金が649,361千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、376,516千円となり、前連結会計年度末に比べ103,183千円増加しております。その主な要因は、非支配株主持分101,032千円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ75,918千円増加して792,970千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは16,631千円の支出(前期は173,598千円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産が21,192千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは615,803千円の支出(前期は44,432千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出125,649千円及び関係会社株式の取得による支出299,950千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは708,352千円の収入(前期は84,418千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,050,000千円を計上したことによるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業価値の向上を図り、「より多くのステークホルダーに必要不可欠な存在となること」を偉業 (Triumph) として志します。そして、この偉業を達成するために、①ステークホルダーとの利害調整には不偏不倚に取り組み、②企業価値の向上には不可避なリスクを厭わず積極的に高いリターンを追求することを経営の基本方針とします。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、経営資源の獲得と企業規模の拡大による経営基盤の一層の強化にあります。具体的には、連結売上高100億円の達成を目標とし、その迅速な達成を目指しています。この目標達成の進捗を管理するための経営指標として、当社は、売上高成長率、売上総利益成長率、営業利益成長率、総資産額、純資産額に注目しています。

また、これらの指標を包括的に向上させる手段として、M&Aに積極的に取り組んでいます。当社グループは、M&Aの成果を利益面から計測する指標として、E B I T Aを継続開示しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団 (United Enterprises of Triumph) を形成し、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速によって企業価値を高めることを経営戦略としています。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### <持株会社としての課題認識と取り組み>

当社は、当社及び当社グループの経営課題を以下のとおり認識して対処します。

#### ① 事業子会社の業績管理

当社グループの連結業績は、事業子会社の個別業績によって構成されるため、事業子会社の業績管理は持株会社である当社にとって最も重要な役割であると認識しています。当社は、事業子会社の業績管理を事業計画書に基づいて行うとともに、計画と実績に重要な差異が生じた場合は速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しています。

#### ② 経営管理業務能力の向上

当社は、連結子会社の経営管理業務を連結子会社から受託して、当社グループのバックオフィスとしての機能を一元的に果たしています。当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響しますので、その維持・向上の実現のために更なる向上に努めています。

#### <情報技術事業における課題認識と取り組み>

情報技術事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

#### ① 事業規模の拡大とスケールメリットの追求

情報技術事業のサービス部門は、十分な事業規模を確保することで、サービスの安定供給、受注可能なプロジェクト規模の拡大、直間比率の良化による利益率の向上などのスケールメリットを享受することができます。そこで、当社グループの情報技術事業は、①採用活動の強化によるS E数の増加、②戦略的M&Aの実施、③ビジネス・パートナーとの取引量の増加に取り組めます。

情報技術事業のプロダクト部門は、単独での販売力が不足していることから、販売代理店を増加し、あるいは既存の代理店との協業関係を強化することで、販売力の強化を図ります。

#### ② S Eの技能レベル向上に対する取り組み

情報技術事業においては、S Eの技術力が提供するサービスや製品の品質に直結していることから、S Eの技能レベルの向上が不可欠です。このため、定期的に研修を行うとともに、情報技術に関連する資格に対する手当制度を充実させるなどして、継続的にS Eの技能レベルの向上を図ります。

③ 受注環境の変化への対応

情報技術事業のサービス部門は、常に受注環境の変化に晒されていることから、サービス供給能力を超過する受注をビジネス・パートナーへ再委託することで急激な需要の変化や季節変動等に対処するとともに、機会損失の低減にも努めております。今後も、ビジネス・パートナーとの関係強化、あるいは新たな優良ビジネス・パートナーを開拓することにより、これに対応します。

④ 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの確保は、企業の社会的責任のひとつであるとともに、より適切な管理体制の構築に対する社会的要請がますます高まっています。このような中、情報技術事業においては、特にシステム開発及びシステムの運用の業務において、顧客から情報資産を受託することがあることから、顧客あるいは情報主体に対して情報セキュリティを担保する必要があります。このため、本社においては、ISMS (ISO27001) 準拠の情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立して運用しており、今後も継続して情報セキュリティの強化に努めてまいります。また、社員及びビジネス・パートナーに対し、引き続きセキュリティ教育を徹底することにより、意識・能力の向上を図ります。

<不動産事業における課題認識と取組み>

不動産事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 収益性の高い物件の取得

不動産事業の収益性向上と成長のためには、収益性の高い物件を取得しなければなりません。当社グループは、東京23区内の物件をターゲットとしていましたが、この地域の不動産価格はここ数年のうちに高騰したため概して利回りが低下しています。そのため、現在は、地方の高収益物件に注目していますが、市況の変化及び物件の資産価値を慎重に見極めながら新規取得を行います。

② 組織の強化

当社グループの不動産事業では、プロパティーマネジメントは管理会社へ委託しております。当社グループの不動産事業の業績は、管理会社の営業成績に左右されます。現在の委託先に大きな問題はありませんが、今後も営業成績の変化に注目していきます。

<流通販売事業における課題認識と取組み>

流通販売事業に関しては、以下の通り課題を認識して対処します。

① 流行の変化の影響

カジュアル衣料品小売市場は、国内外で競業企業同士の激しい競争状態にあり、流行、嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、主要取引先の商品企画が顧客のニーズを十分に捉えることができない場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 商業環境の変化

販売代行を行う店舗は、関東地方における主要地域のファッションビル及びショッピングセンター内に存在しますが、将来、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による流通機能の停止

販売代行を行う店舗は、関東地方に集中しているため、これらの地域において、大規模災害や事故などが発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性があります。

④ 競争の激化

販売代行業を営む業者の数は多く、激しい競争が行われています。そのため、受注価格の低下や人材難などが生じ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業構造の変化

衣料品小売市場において、インターネットを利用した通信販売のシェアが広がることで、販売代行業の市場規模が縮小する可能性があります。



<販売促進事業における課題認識と取組み>

① 人材確保

販売促進事業の事業運営は、受託した業務ごとにアルバイトスタッフを割り当てる方法で行っていますが、アルバイトスタッフが不足することにより受託可能な業務を取りこぼす可能性があるため、十分なアルバイトスタッフの確保が課題となっています。今後もアルバイトスタッフの登録の強化を行います。

<旅行宿泊事業における課題と取組み>

① 人材確保

現在、インバウンド需要の増加により宿泊施設が急増しており、その運営を担う当社グループの新規受注も好調に推移しています。しかし、宿泊事業は、宿泊施設を運営するために多数の人員が必要となり、施設のオープンを合わせた大量の人材の確保が成長の鍵となっています。平成31年4月より入国管理法が改正される見通しとなったことを踏まえて、外国人労働者の活用に注力する方針です。

② 事業モデルの転換

近年、訪日外国人客数の増加や東京オリンピックに向けた機運の高まりを受けて、宿泊施設の利益率は大きく改善しています。このような環境のもと、受託事業から直営事業へ事業モデルの転換を図る機会をうかがっていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,052	792,970
受取手形及び売掛金	269,023	371,425
有価証券	—	188,000
商品及び製品	0	34,880
仕掛品	13,136	10,751
繰延税金資産	3,440	13,695
前払費用	11,338	18,495
その他	2,773	73,969
貸倒引当金	△3,944	△5,547
流動資産合計	1,012,821	1,498,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	476,509	542,763
工具、器具及び備品	633	5,460
土地	721,855	747,550
その他	1,817	13,291
有形固定資産合計	1,200,815	1,309,065
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,063
のれん	195,931	614,886
その他	72	32
無形固定資産合計	196,004	615,982
投資その他の資産		
投資有価証券	105,341	92,520
長期貸付金	7,927	36,148
長期前払費用	2,815	5,173
保証金	33,030	77,492
繰延税金資産	1,843	2,860
その他	530	410
貸倒引当金	△8,048	△7,724
投資その他の資産合計	143,440	206,880
固定資産合計	1,540,260	2,131,928
資産合計	2,553,081	3,630,569

## (株) トライアンフコーポレーション(3651)平成30年9月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,227	124,933
一年以内返済予定長期借入金	281,097	396,907
一年以内償還予定社債	64,000	72,000
未払金	116,568	174,056
未払費用	29,929	36,620
未払法人税等	34,116	20,402
未払消費税等	27,179	35,632
預り金	32,686	54,531
前受収益	11,470	13,872
賞与引当金	—	4,500
受注損失引当金	—	1,598
その他	—	12,886
流動負債合計	680,276	947,940
固定負債		
長期借入金	1,534,593	2,183,955
社債	40,000	68,000
繰延税金負債	7,423	10,720
資産除去債務	11,797	24,626
退職給付引当金	—	6,729
その他	5,657	12,080
固定負債合計	1,599,471	2,306,112
負債合計	2,279,747	3,254,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	47,078	47,078
利益剰余金	181,602	187,745
株主資本合計	260,806	266,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,527	8,534
その他の包括利益累計額合計	12,527	8,534
非支配株主持分	—	101,032
純資産合計	273,333	376,516
負債純資産合計	2,553,081	3,630,569

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
売上高	2,398,200		2,440,264	
売上原価	1,705,798		1,748,581	
売上総利益	692,401		691,682	
販売費及び一般管理費	528,890		704,922	
営業利益又は営業損失(△)	163,511		△13,239	
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,242		1,183	
有価証券売却益	1,142		26,146	
助成金収入	4,123		6,800	
受取保険金	1,230		37,846	
その他	2,032		5,663	
営業外収益合計	10,771		77,639	
営業外費用				
支払利息	22,346		20,934	
社債発行費	—		1,409	
貸倒引当金繰入額	△958		1,259	
その他	3,687		3,191	
営業外費用合計	25,074		26,794	
経常利益	149,207		37,605	
特別利益				
関係会社株式売却益	22,851		—	
負ののれん	—		9,213	
債務免除益	—		25,824	
特別利益合計	22,851		35,038	
特別損失				
投資有価証券評価損	1,913		—	
のれん償却額	17,941		19,248	
減損損失	—		12,858	
特別損失合計	19,855		32,106	
税金等調整前当期純利益	152,204		40,536	
法人税、住民税及び事業税	36,897		32,036	
法人税等調整額	7,297		1,467	
法人税等合計	44,195		33,503	
当期純利益	108,008		7,032	
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,038		890	
親会社株主に帰属する当期純利益	109,047		6,142	

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日)	(自 至	平成29年10月1日 平成30年9月30日)
当期純利益		108,008		7,032
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		13,474		△3,992
その他の包括利益合計		13,474		△3,992
包括利益		121,483		3,040
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		122,521		2,150
非支配株主に係る包括利益		△1,038		890

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	26,175	72,258	△1,353	129,205
当連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		25,000			25,000
親会社株主に帰属する当期純利益			109,047		109,047
連結範囲の変動		△2,742	296		△2,446
自己株式の処分		△1,353		1,353	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	20,903	109,343	1,353	131,601
当期末残高	32,125	47,078	181,602	—	260,806

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△947	△947	12,104	140,362
当連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				25,000
親会社株主に帰属する当期純利益				109,047
連結範囲の変動				△2,446
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,474	13,474	△12,104	1,369
当連結会計年度中の変動額合計	13,474	13,474	△12,104	132,970
当期末残高	12,527	12,527	—	273,333

## (株) トライアンフコーポレーション(3651)平成30年9月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	47,078	181,602	—	260,806
当連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,142		6,142
連結範囲の変動					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			6,142		6,142
当期末残高	32,125	47,078	187,745	—	266,949

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,527	12,527	—	273,333
当連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				
親会社株主に帰属する当期純利益				6,142
連結範囲の変動			101,032	101,032
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,992	△3,992		△3,992
当連結会計年度中の変動額合計	△3,992	△3,992	101,032	103,183
当期末残高	8,534	8,534	101,032	376,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,204	40,536
減価償却費	20,304	24,882
のれん償却額	50,663	37,505
負ののれん発生益	—	△9,213
債務免除益	—	△25,824
減損損失	—	33,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,777	567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,457	2,000
退職給与引当金の増減 (△は減少)	—	△534
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,440	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,080	1,598
受取利息及び受取配当金	△3,472	△1,183
支払利息	22,346	20,934
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22,851	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,347	17,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,353	△21,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,294	10,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,232	347
その他	74,540	△69,547
小計	211,923	62,313
利息及び配当金の受取額	3,472	1,183
利息の支払額	△22,346	△20,934
法人税等の支払額	△19,450	△59,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,598	△16,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,340,896
有価証券の売却による収入	—	5,171,469
有形固定資産の取得による支出	△1,007	△125,649
有形固定資産の売却による収入	—	△291
無形固定資産の取得による支出	△38	△1,944
投資有価証券の取得による支出	△16,114	△3,957
投資有価証券の売却による収入	93,494	20,900
関係会社株式の取得による支出	—	△299,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,948	—
事業譲受による支出	—	△10,000
短期貸付による支出	△1,053	△35,480
長期貸付金の回収による収入	1,993	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,432	△615,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		



短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40,530
長期借入れによる収入	437,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△423,609	△337,116
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△84,000	△64,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,808	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,418	708,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,613	75,918
現金及び現金同等物の期首残高	564,759	717,052
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増減額	18,680	—
現金及び現金同等物の期末残高	717,052	792,970

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び主要事業会社6社で構成されており、「情報技術事業」「不動産事業」「流通販売事業」「販売促進事業」及び「旅行宿泊事業」の5つを報告セグメントとしています。

「情報技術事業」は、SSB（ソフトウェアの受託開発、IT技術者による業務請負、IT技術者の人材派遣）、SPB（コンピュータシステム製品の開発・販売）の2事業を行っています。

「不動産事業」は、プロパティーマネージング（収益不動産の賃貸）を行っています。

「流通販売事業」は、ブランド事業（自社ブランド衣料品の企画・販売）、リユース事業（古着の仕入・販売）、セールス事業（販売業務の受託、人材紹介、人材派遣）の3事業を行っています。

「販売促進事業」は、自動車（主に外車）の販売促進を行っています。

「旅行宿泊事業」は、受託事業（宿泊施設の業務請負）及び直営事業（宿泊施設の運営）の2事業を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (株) トライアンフコーポレーション(3651)平成30年9月期 決算短信

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	合計
	情報技術 事業	機器製 造事業	不動産事 業	流通販売 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,957,860	340,105	70,085	30,148	2,398,200	2,398,200	—	2,398,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,957,860	340,105	70,085	30,148	2,398,200	2,398,200	—	2,398,200
セグメント利益	103,295	19,188	41,570	△542	163,511	163,511	—	163,511
セグメント資産	862,394	—	1,222,338	48,432	2,133,166	2,133,166	419,915	2,553,081
その他の項目								
減価償却費	2,473	3,001	14,723	105	20,304	20,304	—	20,304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	221,411	—	—	21,811	243,223	243,223	579	243,803

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産の金額が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(預金)です。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	合計
	情報技術 事業	不動産事 業	流通販売 事業	販売促進 事業	旅行宿泊 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	2,038,705	76,432	185,821	96,612	39,691	2,437,264	2,437,264	3,000	2,440,264
セグメント 間の内部 売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,038,705	76,432	185,821	96,612	39,691	2,437,264	2,437,264	3,000	2,440,264
セグメント 利益	53,669	38,469	△83,981	△9,699	△12,121	△13,663	△13,663	423	△13,239
セグメント 資産	1,163,456	1,283,366	121,249	145,688	119,708	2,833,468	2,833,468	797,101	3,630,569
その他の 項目									
減価償却費	531	15,723	1,923	2,802	—	20,981	20,981	3,901	24,882
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	400,430	76,906	51,612	42,594	38,514	610,059	610,059	29,034	639,093

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産の金額が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(預金、有価証券)です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	261円81銭	263円87銭
1株当たり当期純利益金額	105円32銭	5円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,047	6,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	109,047	6,142
普通株式の期中平均株式数(株)	1,035,404	1,044,000

## (重要な後発事象)

当社は平成30年11月7日開催の取締役会において、株式会社黒島商研の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。詳細は平成30年11月7日公表の「簡易株式交換による株式会社黒島商研の完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

以上